

第 57 期 決 算 公 告

令和3年6月16日

新潟県新潟市中央区東中通一番町86番地54

株式会社 新潟県農協福祉センター

代表取締役社長 渡 邊 弘

貸借対照表

令和3年3月31日

(当期会計期間末)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 60,244,526 】	【流動負債】	【 20,318,852 】
現金及び預金	45,698,430	未払金	1,161,226
原材料及び貯蔵品	22,247	未払法人税等	212,500
前払費用	64,900	代理店勘定	17,588,877
未収法人税等	2,489,582	預り金	379,938
未収消費税等	7,804,600	賞与引当金	976,311
未収利息	207	【固定負債】	【 4,192,828 】
未収収益	3,588,233	繰延税金負債	84,235
未収入金	576,327	退職給付引当金	4,108,593
【固定資産】	【 213,484,710 】		
(有形固定資産)	(2,823,789)	負債の部合計	24,511,680
建物及び建物付属	33,453,912		
構築物	6,071,718		
機械装置	5,488,600		
工具器具備品	30,734,102		
減価償却累計額	-72,924,543		
(無形固定資産)	(1,360,071)		
電話加入権	153,400		
その他無形固定資産	1,206,671		
(投資その他の資産)	(209,300,850)		
投資有価証券	209,250,850		
出資金	50,000		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	【 249,050,941 】
		【資本金】	100,000,000
		【資本剰余金】	300,000,000
		その他資本剰余金	300,000,000
		【利益剰余金】	-150,949,059
		利益準備金	4,000,000
		その他利益剰余金	-154,949,059
		別途積立金	10,000,000
		繰越利益剰余金	-164,949,059
		【評価・換算差額等】	【 166,615 】
		その他有価証券評価差額金	166,615
		純資産の部合計	249,217,556
資産の部合計	273,729,236	負債・純資産の部合計	273,729,236

当期純損失

149,632,024

個 別 注 記 表

株式会社 新潟県農協福祉センター

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券
 - ア. 市場価格のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ. 市場価格のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 ————— 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- ② 料理飲料材料 ——— 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 40,000株

2. 事業年度中に行った無償減資に関する事項

令和3年2月26日臨時株主総会決議に基づき、令和3年2月28日に資本金4億円を1億円にし、3億円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。